

○24番（森戸よう子議員） それでは、今日の一般質問最後でございます。

私の方からは、中小業者への燃油等物価高騰対策の更なる拡充をということで、質問させていただきます。株価が歴史的に最高値をつけたということで、景気回復とまでは言いませんが、マスコミはバブル期以上の景気であるということを経営しています。しかし、実体経済の方は全くその気配はなく、全体としては、実質賃金が下がり、また物価高騰の折、中小小売店は材料費などの高騰によって売上げが下がるという状況になっています。昨年の第1回定例会で燃料費等の物価高騰への支援を求める陳情書が採択され、いろいろな経過はありましたが、10月からスタートするということになりました。また、商業者の団体からも昨年12月に陳情が出され、4業種だけでなく更に業種を拡充してほしいということで、拡充していただきました。その努力には大変感謝を申し上げたいと思っております。

この間、この物価高騰対策の支援がどうなっているのか、現状の進捗状況について伺いますが、いかがでしょうか。

• 170:

○市民部長（西田 剛） 原油価格等高騰対策事業者支援事業の進捗状況でございます。令和6年2月22日現在で、申請件数は65件となります。現時点での予算の執行状況でございますが、534万円です。

• 171:

○24番（森戸よう子議員） ちょっと思ったよりも少ないというのが、数字として出ているのではないかと思います。今、確定申告の最中でありまして、これから年度末にかけてどの程度までいくのかというのは見守っていきたいと思っております。

引き続き、来年度に向けてもこの支援をしていただきたいと思っているんですが、その点でいかがでしょうか。

• 172:

○市民部長（西田 剛） 来年度に向けても引き続き支援する必要があるのではないかとご質問でございます。現在、国や東京都等の制度の様々な角度から、中小企業者等を支援しております。このような制度を活用できるよう周知等を図っていくことも、支援の一つと考えてございます。

引き続きという趣旨ですが、令和5年度において実施している原油価格等高騰対策事業者支援事業が終了しておりませんので、まずはしっかりと実施していきたく考えてございます。

• 173:

○24番（森戸よう子議員） 東京都の制度も様々な角度から支援を行っているということでありますが、しかし、東京都の支援はコンサルタントの派遣だとかそういうものであって、事業者を直

接的に支援するというものとしては、ないわけですね。あと、環境対策でLEDの補助金だとかそういうのはあるのかもしれませんが、ぜひこれは行っていただきたいなと思っております。

それで、今回この制度を行っていただいたわけですが、他市を調査すると、以前も資料は提出されておりますが、狛江市や西東京市とか、他市は電気やガス代も含まれているわけです。今回の補助金は、ガソリン、灯油、軽油、重油及び液化石油ガスの購入費用のみなんです。私は何で電気、ガスを入れなかったのかなと思うんですが、他の市は電気、ガスも含めてこれ支援を行っているんですね。なぜ、これ支援を含めなかったのか、見解を伺います。

- 174:

○市民部長（西田 剛） 原油価格等高騰対策事業者支援事業は、陳情の趣旨を尊重しながら、また同じような状況下において先行して実施していた近隣市を参考に、対象業種を建設業、製造業、運輸業、卸売業の4業種、補助金額の上限を15万円、補助対象資源をガソリン、灯油、軽油、重油及び液化石油ガスとし、制度設計を行いました。その後、令和6年1月15日から対象業種と補助金の上限額を拡大し、現在の事業となっております。

- 175:

○24番（森戸よう子議員） したがって、何かもう少し、総合的に判断して政策を決定していただけないかということなんです。去年4業種に限られたときに、何で4業種なんですかという質問をし、また陳情も出されて全業種になった。私は全業種になって、これ燃油等物価高騰対策だから、当然電気やガスも含まれているものだろうと思っていただけです。ところが、これが入ってないんですね。だから、商店で受けられるところってほとんどないですね。今ちょっと商店街とか回ったり話を聞いてみると、やはりこの電気などの高騰は直撃していて、大変売上げにも響いているという声が出ています。理美容業者からも、ガスとかよく使うわけですから、そういうこと言えば何らかの支援ができないのかという声もいただいています。クリーニング業者からは、この燃料費のお金がかかって大変なんだということでお話も聞いています。そしてさらに昨年10月からインボイス制度が実施されていって、1,000万円以下の売上げのところはインボイスにするかどうかで迫られ、インボイスになったらこれはもう消費税を払わなければいけない。それが年間1,000万円そこそこでも10万円から20万円は払わなければならないというときに、この物価高騰で二重の打撃になっているということでもあります。

先ほども申し上げたように、調布市などは、この令和6年2月1日から令和6年4月30日まで、電気、光熱を含めた商業者への補助金を支給するということが募集が始まっています。ぜひ来年度に向けて、市長、これは検討していただきたいと思うんです。何か一つ一つ言わないと物事が進まない。ちょっと各駅停車はもうやめてほしいんですね。そうですね、各駅停車ではなくて、もうちょっと進んだねと思うような施策にしていきたいと思うんですが、市長、その点でいかがでしょうか。

• 176:

○市民部長（西田 剛） 議員からございましたように、電気やガス代を補助対象資源に含め実施している自治体があることは把握してございます。本市において、先ほども申し上げましたが、令和5年度に実施している原油価格等高騰対策事業者支援事業が終了してございませんので、まずはそちらの事業をしっかりと実施してまいります。

議員からございました、電気、ガス代を含めるような補助制度のご提案については、現時点では貴重なご意見と受け止めさせていただくとともに、今後の取組については、国や東京都の動向、近隣自治体の状況等も注視してまいりたいと考えてございます。

• 177:

○24番（森戸よう子議員） 納得できませんね、市長。今、65件、530万円ちょっとということですから、全体の予算の1割行くか行かないかという状況だと思うんですね。そこで、どのぐらい行くか最終見なければいけないんですが、残った予算を使って、来年度、国に返さなければいけないのかということもありますけれど、引き続き使えるようにしてもらって、更に業種を拡大していただけないでしょうか。そのことは強く求めたいんですが、いかがですか。念押しをしたいと思うんですが。貴重なご意見として伺うような問題ではないんです。これはもうやるかやらないか、どっちかなんですね。市長、これはぜひ前向きに進めていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

• 178:

○市長（白井 亨） 部長からも答弁させていただきましたが、現在、この今の対策事業、まだ終了していませんので、それはそれでしっかりと検証しないとイケませんから、まずはこの結果を受け止めた上で、今の経済状況など様々な観点から判断して、必要であればそういったことも検討しなければならぬということでございますので、まずは貴重なご意見として受け止めさせていただきます。

• 179:

○24番（森戸よう子議員） 貴重なご意見ではないんです。必要であればではないんです。必要なんです。だから私はここで市にお願いしているわけで、ぜひ今後検討していただきたいということをお願いいたします。

次に、小金井市の財政の見通しについてであります。なかなか大きい問題で、ぎりぎりまでこれ原稿を何度も書き直して、ちょっとうまくいくかどうか非常に不安ではあるんですが、市長に見解を伺います。

まず、現在の財政状況の認識を伺います。小金井市の財政状況では、納税者が増える中で市税収入は増え続けてはいます。ただ、来年度は定額減税などもあり、若干減っているということにはなっていますが、一方、人口増に伴い市が行うべき仕事も増え、保育園、学童保育所、学校などの整

備が必要になっています。今後、政府の政策で、例えば少子化対策支援で様々な手当事業があります。扶助費が今後増加する傾向が出てくることも明らかであります。その点も含めて、現在の財政状況について、まずどういうふうに認識をされているのか、伺います。ここで切ります。

- 180:

○財政課長（後藤 誠） それでは、現在の財政状況の認識についてでございます。内閣府が公表いたしました令和6年2月の月例経済報告によれば、景気はこのところ足踏みも見られるが緩やかに回復しているとされ、先行きにつきましては、雇用所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあって緩やかに回復が続くことが期待されているような状況でございます。

本市の状況でございますが、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更され、経済が自律的に循環する環境が整ったことから、令和6年度予算において、歳入の根幹である市税収入のうち、個人市民税につきましては人口が微減の兆候が見受けられることから納税義務者数は横ばい、賃金水準は引き続き上昇基調であることなどから、所得金額の調定見込額を増として見込んでございます。しかしながら、先ほど議員からご紹介がございましたとおり、ふるさと納税制度とワンストップ特例制度の開始、個人住民税の定額減税の影響により税額控除額等が増となったことから、約111億1,800万円、前年度比約2億8,300万円の減を見込み、個人市民税の定額減税に係る減収分は地方特例交付金の増により補てんされているところでございます。また、歳出面におきましては、時代の転換点ともいえる内外の構造的な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像、いかそうみどり、増やそう笑顔、つなごう人の輪、小金井市を着実に推進するため、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、本市の魅力を再構築するための予算とし、実施計画に基づき、清掃関連施設整備及び管理運営事業、学校施設の長寿命化改修事業、小・中学校トイレ整備事業、新庁舎・（仮称）新福祉会館建設事業等に計画的に取り組むほか、第5次基本構想・後期基本計画等の各種計画の策定、西之台会館等の空調設備改修、男性HPVワクチン予防接種等、前年度繰越金や財政調整基金等も活用し、市民サービスの維持向上に努めた結果、一般会計は541億3,200万円、前年度対比54億8,700万円増となったものでございます。

- 181:

○24番（森戸よう子議員） 今、説明がありました。緩やかな景気の回復状況にあるということなのですが、これは先ほども申し上げましたが、今回賃上げをしようとしている企業は大企業なんですね。中小企業については賃上げをしようかどうかというのは未定だということも多数あって、これから全体的に賃金がどうなっていくかということはまだまだ不透明なところがあるというふうに思います。現状は、小金井市の財政でいえば個人市民税が一定増額傾向にあって安定的に見えるところもあるんですが、一方、行政需要は大変今までよりも増えていると。私が1期目のときの基本構想を作るときに将来人口を何人にするかというのがあって、当時は10万人だったんですが、小金井市の全体の能力からして12万人だろうということが言われてきて、しかしそれ以上に今増えると。ちょっと減少傾向にあると市長はおっしゃっているんだけど、30年前から比べれば2万

人も増える自治体なんてそうないと思うんですね。だから、様々な行政需要はなかなか追いついていないのが現状ではないかと思います。

そういう点で2点目なんですけど、今後、市政の課題はどうなっていくんだろうということです。確かに新庁舎建設は重要な市政の課題であり、私たちも建設すべきだと考えております。同時に、公共施設の老朽化と修繕が待ったなしの状況になっていて、公共施設管理計画の中でもこれらの整備を行っていくということにはなっています。しかし、この財政計画の維持修繕費、これ中期財政計画の見直しを庁舎の再開方針とあわせて添付していただきましたね。あれによると、維持修繕費は2.48億円なんですね。ほぼそこから変わってないという状況で、これでは市民や現場の声に応え切れるだけの予算なのかということだと思ってしまうんですね。あわせて、今ハードの面もありましたけれど、今後、学校給食費の無償化問題、それから、子どもの医療費の無料化、全体的な義務教育時の無償化問題、そして高齢者施策や障害者施策、気候危機の問題、災害対策、今日もずっと災害対策問題、言っていっちゃいます。道路だけではなく、ソフト面の災害対策は私は何よりも大事だと思っているんですね。道路が壊れたら運びようもないんです。だから道路だけができれば、安全安心が守れるというちょっとそういう話もあったんですが、災害対策のソフト面をどうするか。自主防災会なども含めてありますけれども、そういう災害対策強化の問題、これらの市政の課題をどうしていくのかということがあると思いますが、この市政の課題について市はどういう認識をなさっているのか、伺います。

- 182:

○財政課長（後藤 誠） それでは、今後の市政の課題についてということで、主に現在の公共施設の老朽化修繕改修対策についてのご質問かと思えます。施設の修繕、改修の予算要求に当たりましては、予算編成要領の中で、安全点検チェックシートを用いたセルフチェックの実施、工期の短縮や発注方法の工夫等による経費の節減、公共施設等総合管理計画の施設類型ごとの方針の確認と、関係部局との調整、現下の社会情勢、経済情勢等と劣化状況を踏まえた予算要求というのを原則としてございます。

また、予算編成に際しましては、建築営繕課、公共施設マネジメント推進担当と横の連携をとりながら、施設の維持管理、修繕や工事内容など、各課の積算に対する意見交換や精査を行うという取組を従前から進めてございます。施設所管課からの相談状況、現地確認、個別施設計画等で得られました各公共施設の統一的な基準に基づく劣化調査等の結果を踏まえ、適切な維持保全に努めていると考えているところでございます。

- 183:

○24番（森戸よう子議員） 今、ハード面のお話をさせていただきました。しかし、これも、ルールどおりやっても結局いろいろなところが次々と壊れていって、市民の要望には応え切れてないというのが現状なのではないでしょうか。その点から言えば、もう少し抜本的な修繕対策をとっていく必要があると思いますし、やはりそれらを見据えた中期財政計画でなければいけない。2億

4,800万円ぐらいしかない修繕費用では、これは全体的な改修費用とは別だと思いうんですけど、日常的な修繕維持費がこれでは、私は十分なメンテナンス等々が行われないのではないかと思います。ぜひこの点を踏まえた財政計画を作っていく必要があるのではないかと思いますので、そのことは意見として申し上げておきます。

次に、今後の財政の見通しについてであります。市長は、昨年9月定例会の渡辺（大）議員の財政の質問の中で、こう答えていらっしゃいます。財政の見通しはどうなんですかということについて、庁舎建設事業を実施しても、令和12年度まで財政の見通しは十分成り立つと言われました。そして、未来永劫、将来にわたった市政全般においてという意味ではないとおっしゃったんですね。令和12年度までは何とかなるだろうと。しかし、令和13年度はどうなるか分からないよとおっしゃっているようなものなんですね。私は、やはり行政というのは令和12年度で終わるわけではないので、市長も、我が亡き後に洪水は来れど、私がいなくなった後はどうなってもいいよとは思ってはいらっしゃらないだろうと思うんですね。令和12年度までの見通しが立ったから大丈夫だと言われても、私は懸念が残ります。中期財政計画の策定について、過去の財政運営も含めて検証し、同じ過ちを繰り返さないことが大切であると私は考えました。財政の見通しが立ったという根拠については、どこをもってそう言われるのか、改めて伺いたいと思います。

また、新庁舎等建設に163億円はかけるわけですが、私たちは一貫してコスト削減の設計を求めてきました。市民が提案する見直し案では、70年間のライフサイクルコストは140億円も差が出る試算が出されている中で、それに目を塞いで無関心で進められることは許されません。その点から、私は歴史的に見て税金の使い方がどうだったのかを検証し、新庁舎等建設の抜本的な見直しを求めたいと思います。

今日、皆さんのお手元に資料をお渡ししております。ちょっと何か資料のとじ方が悪くて申し訳ないんですが、ちゃんととじてありますかね、申し訳ないです。まず、性質別歳出、借金残高、投資的経費の推移というのがあります。小金井市は、この2011年に、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業を実施し、取得費も含めて85億円の投資的経費でどんとこのときに上がりました。このときに借金残高は、一番上の棒グラフにあるように、314億5,734万1,000円。その翌年に、稲葉元市長は施政方針で突然、危機的財政状況だということを宣言されたわけでありまして。それで、これがどうなっていくのかなというふうに見たときに、市が作られている予算編成資料、いい資料がたくさんありまして勉強させていただきましたが、4枚目の資料を見ていただきたいと思います。これは、形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支の経過を表した表でありまして、一番赤い線を見ていただきたいんですが、これが。（不規則発言あり）そうか、赤いのが分からない。そうだ、すみません、私のだけ。申し訳ないです。この一番左側の下から2番目が実質単年度収支です。丸ですね。三角は単年度収支。四角が実質収支ですね。一番上が形式収支なんです。この実質単年度収支というのは、会計というのは赤字を出さないのが原則なわけですね。なので、基金をまずどれだけ入れて、基金をどれだけ崩したかということを含めて、財政的にどうやりくりをしたかを見るのが実質単年度収支なわけですね。平成23年度にどんと落ち込んでマイナスになったわけです。つまり、それだけお金をここにすぎ込んだということの表れであります。

あわせて単年度収支はマイナスに、若干前後してなっているという状況があるわけです。これを危機的財政状況だということで、当時の市長が行われたことは何なのかということでもあります。

私はこの財政運営には幾つかの問題があったかなと思っておりませんが、一つは、投資的経費を大幅に膨れ上がらせた結果、市民生活に様々な影響が出たということでもあります。例えば、国民健康保険税です。平成24年度から5年間連続で引き上げられました。来年度の国民健康保険税で9回値上げになりますが、加入者1人当たり平成24年度で8万5,000円だったのが、来年度では12万円に1.4倍に負担が増えます。平成27年度には、学校給食調理、学童保育所、公民館の民間委託化による職員削減を行ってきました。そして、公立保育園は保育士の加配を縮小することなどによって、今、大変大きな矛盾が出ているという状況です。しわ寄せは全て市民が負うことになるわけです。市はこの20年間、財政が厳しいと言い続け、それを言えば市民には理解してもらえということから、何かというと財政が厳しいからといって、思考が停止してしまった状態になっていると言わざるを得ません。

二つ目は、財政の切り盛りは大変厳しい状況であったということでもあります。それは、先ほど申し上げた実質単年度収支にそのことはよく表れていると思います。積立てよりも取崩しの方が多くなり、赤字を出さないで収支を合わせていたということだと思います。

三つ目には、維持修繕費、この1枚目の資料のグラフの一番下に点線が書いてありますね。これが維持補修費なんです。ずーっと維持補修費は2億円前後、構成比でいえば0.4%から0.5%という状況で、この維持補修費については大変お金が回っていなかった。だから今、いろいろなところに修繕をしなければいけないという状況が出ているんだろうと思います。

次に、今大体この過去の状況を見てお話をしたんですが、では現在示されている中期財政計画についてはどうなんだろうということで、私は3点の問題を指摘させていただきます。一つは、税収の問題です。現状の財政の見通しについての答弁が先ほど行われました。2022年で全国的にも非正規労働者が2,000万人いて、その中の7割が年収200万円以下という状況になっています。納税義務者が今後減っていくことが予想されますし、こうした方々が年金生活に入られたときに、極めて生活が厳しい状況に追いやられていく。そういう方々への支援を今後やっていくことが十分に予想されることでもあります。

二つ目は、市民生活を支援する施策を拡充、強化することが、今求められているのではないかとということでもあります。今日、皆さんのお手元に、3ページ目に、民生費に占める充当一般財源の推移というグラフをお渡しいたしました。これは、民生費の中で一般財源がどのくらい使われているのかということの表なんです。当初、ちょっとこれ見えなくなっちゃったな、ごめんなさいね。数字が見えないんですが、ここに、1.5倍とあるように、148億5,300幾らだと思っただけです、これ。ごめんなさい、見えなくて。これが一般財源が12年前はもうちょっと低かったわけですね。1.5倍に増えている。毎年10%ずつ、この一般財源、民生費に占める割合は増えているということでもあります。

それからもう一つ、表を見ていただきたいんですが、2ページ目の、性質別の構成比であります。このグラフを見ていただくと分かるんですが、扶助費は2003年が15%以下だったのが、ちょ

っと線がいっぱいあって申し訳ないんですが、たどっていくと30%を超えるという状況になっていて、扶助費がこれでもう2倍になるんですね。中期財政計画で、残念ながらこの扶助費は、令和7年度から9年度伸び率というのはせいぜい1%から2%、または3%前後であって、本当にそれで扶助費が収まっていくんですかということでもあります。国の政策の変更などにより、この扶助費が更に伸びていく可能性があり、見方としては非常に甘いのではないかと云々ざるを得ません。その点でどう考えるのか。

また、市民の切実な願いに応える予算が組めるのかということでもあります。今後、令和12年度を過ぎた後というか、今でも課題となっているのが、老朽化した図書館の建て替えの問題。そして、もう30年来と言ってもいいほど懸案事項になっている第一小学校、南小学校、児童館の建設の問題。さらには、昨年、厚生文教委員会で採択いたしましたが、整備が他市と比べても遅れている障がい者の支援施設の建設の問題。そして東小金井駅まちづくり事業用地の活用の問題、こうした市民の願いがたくさんあるわけです。そうしたときに、では1点だけ、庁舎に163億円もかけていいのか。140億円のライフサイクルコストの差があるという設計案もあるとしたら、やはり一回立ち止まって、このことをしっかり分析していく必要があるのではないかと思うんです。令和12年度までは大丈夫だがあとは分からないという市長の発言には、私は大変無責任な発言をしていらっしゃるなと思うし、では令和12年度以降のこれらの計画について、本当にどうしていくのか、しっかりとした事業計画や財政計画を立てていく必要があると考えますが、その点でいかがでしょうか。

全体として考えると将来の市民ニーズや需要に応える財政の見通しが立っているとは言えず、過去の経験からいっても、一点突破で投資的経費がぐんと増えた後の市民生活への影響は極めて厳しくならざるを得ないことが予想されます。それを食い止める方法があるというのなら、市長は説明していただきたいし、その点どういうふうに進めていくおつもりなのか、見解を伺います。

- 184:

○企画政策課長（富田絵実） 今後の財政の見通しということで、ご意見、ご質問を頂戴いたしてございます。まず、第5次小金井市基本構想・前期基本計画に基づきまして、中期財政計画を踏まえ、令和5年10月に実施計画を策定したところでございます。こちらにおきましては、第5次基本構想の最終年度である令和12年度までの長期財政見通しをお示ししているところでございます。議員ご案内のとおり、財政見通しの令和12年度の一般会計予算の積算におきましては、義務的経費について、今後も当面増加傾向と見られる児童福祉費を含む扶助費が約35%、人件費が約13%、公債費が約4%となる試算を行ってございます。この間の投資的経費におきましては、本市における積年の課題である庁舎・（仮称）新福祉会館建設事業を盛り込みつつも、学校施設長寿命化改修事業、清掃関連施設整備事業、東小金井駅北口区画整理事業や、公園整備、橋梁長寿命化、道路整備など、市民生活に不可欠な事業の他、公共施設マネジメントにおいて施設の計画的な維持修繕を図ってまいります。

社会的潮流といたしまして、人口増加傾向から横ばい、または減少への転換を見据えてまいりま



すと、物価動向の影響を受けつつも、生産年齢人口の減少により市税収入は横ばい、いずれは後、減少に転じてくる可能性もございます。歳入確保の取組は言うを待たず必需ではございますが、そのような時代にあっても持続可能な行政運営のため、DXなども取り入れた効率的な事務執行に努めながら、市民の皆様の福祉の維持及び向上に不断の努力を重ねることが必要と考えてございます。

- 185:

○市長（白井 亨） 森戸議員から様々な貴重なご意見いただいております。

今、実質単年度収支なども含めてご説明いただきました。実質単年度収支が重要であるということは、私も議員のときから申し上げてきましたし、恐らく森戸議員もこの仕組みを分かっていたければ、決算で20億円余ったものを使えという話にはならないだろうと期待しております。

中期財政見通し、財政の見通しの話ですが、今、企画政策課長から説明させていただいたとおり、第5次基本構想の最終年度である令和12年度までの財政見通しを示しているところです。それ以降は、計画がまだございません。ですので、どれだけ財政需要があるかということも我々として設定できませんので、現段階において、それ以降の財政見通しを示すということが物理的にできないということをご理解いただいているはずで。

これから、人口ももしかしたら減少に転じるのではないかとということも予想される中です。国全体の出生者数が非常に激減している中において、実は小金井市だけではなく、この多摩地域全体において同じような傾向が見受けられます。そういう時代も含めて今後対応していかないといけないということではありますが、令和6年度、令和7年度にわたり作成します後期基本計画は、前期基本計画を踏襲しつつも、将来につなげる重要な計画になると認識しております。小金井市の未来のために行動し、道筋をつけていくためにも、公共施設の在り方の検討や、魅力のあるまちづくり、シビックプライドの醸成に取り組んでいくということなんですね。ですので、例えば、行財政改革2025では、公民連携、DXの推進、そして公共施設マネジメントの推進と、ここをやはり今以上にも徹底していく必要があると思いますし、あとはやめるということ、そして、新たに稼ぐということ、こういう観点も今後しっかりとこれまで以上に組み込まないと考えているところでございます。

- 186:

○24番（森戸よう子議員） 今、市長から言われたんですが、私は、20億円ぐらいの繰越しが出ていくということ言えば、やはりその年度でやるべきことをしっかりと予算化していくということは必要だと思うんです。ただ、それをやっても、何か他の市と比べると、小金井市は基金の積立てが非常に多いんですね。なおかつ取崩しも多いんです。（不規則発言あり）いや、違う。年度ごとの単年度で見ると。全体ではないです。単年度で見るとほとんど各市とも基金に積んでないんです。どうやってこれ財政を運営されているのかなと思うんだけど、小平市とかね、ちょっと調べてみたら本当に年度ごとは少ないんです。小金井市みたいに10億円も基金に積み立てるとい

ころはあまりないですね。だから、その辺りの単年度で一つ完結している予算をどういうふうに振り分けていくかというのは、私は考えていく必要があると。確かに今、長期基本構想の前期基本計画までしか計画はないと。基本構想の令和12年度までね。(不規則発言あり) そうそう。その後がないんだとおっしゃるんだけど、その後についても私はある程度見通しを持っていかないといけないと思うんです。このままでいけば、もしかしたら、これもできない、あれもできないということになって、結局また市民の待望のいろいろなことができなくなる可能性というのが、私は懸念されるというふうに思います。

その点で、庁舎建設について抜本的に見直して財源をつくるということをやはりやっていかないと、私は市民生活に影響を与えるようなことになりかねないと思いますので、ぜひその点、市長がご英断を下されることを切に要請いたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

- 187:

○議長(宮下 誠議員) 以上で、通告のありました一般質問を終了します。